

令和 7 年 度  
1 月 臨 時 補 正 予 算(案)  
事 業 別 概 要  
(一般会計)



# 令和7年度1月臨時補正予算（案）

## 事業別概要目次（一般会計）

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【総務部】		
総務課	物価高騰対応定額給付金事業費(重点支援地方交付金)	... 7
財産経営課	国土調査事業費(令和7年度国1次補正)	... 7
【人権政策局】		
人権推進課	生活困窮者食料配布事業費(重点支援地方交付金)	... 8
【企画推進部】		
秘書課	市政広報費(重点支援地方交付金)	... 9
秘書課	鳥取市知名度アップ大作戦事業費(重点支援地方交付金)	... 9
【環境局】		
生活環境課	施設維持管理費(令和7年度国1次補正)	... 10
【福祉部】		
長寿社会課	社会福祉施設改修事業費	... 11
長寿社会課	養護老人ホーム入所事業費	... 11
長寿社会課	軽費老人ホーム運営補助金	... 12
長寿社会課	ふれあい型食事サービス補助金	... 12
障がい福祉課	障害福祉事業所物価高騰対策応援金(重点支援地方交付金)	... 13
【こども家庭局】		
幼児保育課	私立保育園等給食費緊急特別支援事業費(重点支援地方交付金)	... 14
こども家庭センター	マタニティサポート！妊婦さん応援給付金事業費(重点支援地方交付金)	... 14
【経済観光部】		
経済・雇用戦略課	農商工連携マッチング・6次産業化推進事業費(重点支援地方交付金)	... 15
経済・雇用戦略課	働き方改革推進事業費(重点支援地方交付金)	... 15
経済・雇用戦略課	物産振興体制強化事業費(重点支援地方交付金)	... 16

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
経済・雇用戦略課	物価高騰対応生活応援クーポン事業費(重点支援地方交付金)	… 16
企業立地・支援課	各種金融対策利子補助金(重点支援地方交付金)	… 17
企業立地・支援課	労働力確保対策企業支援事業費(重点支援地方交付金)	… 17
企業立地・支援課	再エネ・省エネ設備導入事業費(重点支援地方交付金)	… 18
観光・ジオパーク推進課	国際観光推進事業費(重点支援地方交付金)	… 18
観光・ジオパーク推進課	観光産業育成支援事業費(重点支援地方交付金)	… 19
<b>【農林水産部】</b>		
農政企画課	ともに目指す担い手強化支援事業費(重点支援地方交付金)	… 20
農政企画課	クマ対策事業費	… 20
林務水産課	きのこ王国とっとり振興施設等整備事業費補助金(令和7年度国1次補正)	… 21
林務水産課	林業・木材産業強化総合対策事業費(令和7年度国1次補正)	… 21
林務水産課	省エネ漁業推進事業費(重点支援地方交付金)	… 22
林務水産課	漁港機能増進事業費(令和7年度国1次補正)	… 22
林務水産課	水産多面的機能発揮対策事業費(令和7年度国1次補正)	… 23
林務水産課	漁港施設機能保全事業費(令和7年度国1次補正)	… 23
農村整備課	県営事業負担金(令和7年度国1次補正)	… 24
<b>【都市整備部】</b>		
都市企画課	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金(令和7年度国1次補正)	… 25
道路課	防災・安全交付金事業費(令和7年度国1次補正)	… 25
<b>【教育委員会】</b>		
学校教育課	放課後児童対策事業費(重点支援地方交付金)	… 26
学校保健給食課	給食配送委託費	… 26

(参考)第11次鳥取市総合計画 体系図兼コード表

まちづくりの目標・方針		政策		基本施策コード	基本施策
00	計画推進における基本方針			0001	多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化
				0002	時代の変化に即応できる組織体制の構築
				0003	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
				0004	自治体間の広域的な連携の推進
01	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち	01	未来を創る人材を育むまちづくり	1101	結婚・出産・子育て支援
				1102	教育の充実・郷土愛の醸成
				1103	生涯学習の推進
		02	住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくり	1201	安心できる社会保障制度の運営
				1202	超高齢社会に向けたまちづくりの推進
				1203	障がいのある人の自立支援
		03	健康でいきいきと暮らせるまちづくり	1301	健康づくり・疾病予防・介護予防の推進
				1302	安全・安心のための保健衛生と医療の推進
				1303	スポーツ・レクリエーションの振興
		04	人権を尊重し、ともに築く共生のまちづくり	1401	人権擁護の推進と人権意識の醸成
				1402	男女共同参画社会の形成
				1403	地域福祉の推進
				1404	多文化共生のまちづくりの推進
				1405	協働のまちづくりの推進
02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち	01	ビジネス環境の変化に対応した生産性の高い活力あるまちづくり	2101	持続可能な経済成長の実現
				2102	工業の振興
				2103	商業とサービス業等の振興
				2104	農林水産業の成長産業化
		02	人が集う交流と連携のまちづくり	2201	ふるさと・いなか回帰の促進
				2202	滞在型観光の推進
				2203	シティセールスの推進
				2204	自治体間連携の推進
				2205	他都市との交流の推進
		03	文化芸術の薫りあふれるまちづくり	2301	文化芸術によるまちづくりの推進
				2302	文化財の保存・整備による「まちづくり」資産の形成
		04	快適で暮らしやすい生活環境づくり	2401	生活基盤の充実
				2402	中心市街地の活性化
				2403	魅力ある中山間地域の振興
				2404	交通ネットワークの充実
				2405	地域情報化の推進
03	豊かな自然と調和して安全・安心に暮らせるまち	01	安全・安心に暮らせるまちづくり	3101	地域防災力の向上
				3102	防犯・交通安全対策の充実
				3103	安全・安心な消費生活の確保
		02	環境にやさしいまちづくり	3201	循環型社会の形成
				3202	環境保全活動の推進



総001	項 目 名	物価高騰対応定額給付金事業費(重点支援地方交付金)		
予算書項目	物価高騰対応定額給付金事業費	ページ	19	所 属 名
年度	R7	総務部 総務課		
会計名				
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	諸費			
(単位:千円)				
補正前額	0			
要求額	983,584			
総務部長段階査定額	983,584			
市長段階査定額	983,584			
区 分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	885,225	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	98,359	手数料	0
	計	983,584	財産収入	0
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
備 考 欄				

事業の概要
【問合せ先】行政係 0857-30-8102
【11次総の施策体系】3103
【事業の経過及び背景】 食料品の物価高騰が続いており市民生活に深刻な影響を与えている。
【事業の目的及び効果】 国の令和7年度補正予算で措置された重点支援地方交付金を活用し、食料品の物価高騰に対する支援策を講じることにより、物価高騰による市民生活への影響を緩和する。
【事業の内容】 食料品の物価高騰に対する支援策の一環として、国の令和7年度補正予算で措置された重点支援地方交付金を活用し、1人あたり5,000円の現金を給付する。 ① 支給対象者 基準日に住民基本台帳に登録されている者 ② 基準日 令和8年1月19日 ③ 受給権者 世帯主 ④ 給付金額 世帯構成員1人あたり5,000円 ⑤ 予算額 予算総額 983,584千円 うち給付事業費 886,040千円 うち給付事務費 97,544千円 ⑥ 財源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 ＜参考＞ 住民基本台帳（令和7年11月末時点） 人口：177,208人 世帯：82,211世帯

総002	項 目 名	国土調査事業費(令和7年度国1次補正)		
予算書項目	国土調査事業費	ページ	21	所 属 名
年度	R7	総務部 財産経営課		
会計名				
一般会計				
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農地費			
(単位:千円)				
補正前額	0			
要求額	43,754			
総務部長段階査定額	43,754			
市長段階査定額	43,754			
区 分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	32,816	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	10,938	手数料	0
	計	43,754	財産収入	0
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
備 考 欄				

事業の概要
【問合せ先】地籍調査係 0857-30-8133
【11次総の施策体系】2401
【事業の経過及び背景】 国の補正予算において、地域における防災・減災・国土強靱化を推進するため、地方公共団体の取組について重点的な支援が実施されることとなった。
【事業の目的及び効果】 各種防災事業の円滑化や災害後の復旧、復興に必要な事業の迅速な着手につなげるため今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域において地籍調査を実施する。
【事業の内容】 実施区域と実施面積（換算面積見込み） ・鳥取地区 面積 0.17km <sup>2</sup> ・国府地区 面積 0.23km <sup>2</sup> 計 0.40km <sup>2</sup>

人001	項 目 名	生活困窮者食料配布事業費(重点支援地方交付金)		
予算書項目	生活困窮者食料配布事業費	ページ	19	所 属 名
年度	R7	総務部人権政策局 人権推進課		
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	人権交流プラザ管理費			
(単位:千円)				
補正前額	0			
要求額	5,444			
総務部長段階査定額	3,000			
市長段階査定額	3,000			
区 分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	2,700	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	300	手数料	0
	計	3,000	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			諸収入	0
			その他	0
備 考 欄				

事業の概要
<p>【問合せ先】 中央人権福祉センター 0857-24-8241</p> <p>【1 1 次総の施策体系】 2301</p> <p>【事業の経過及び背景】 物価高騰により、生活困窮となった世帯等に対する当面の措置として、食料支援を行うもの。</p> <p>【事業の目的及び効果】 食料を事前に購入・備蓄することにより、生活困窮世帯等の支援に迅速に対応できる。</p> <p>【事業の内容】 食料支援対象（生活困窮・生活保護受給世帯等）：88世帯（見込） 5,544食（88世帯×3食/日×3人/世帯×7日）×500円×1.08≒3,000,000円</p> <p>財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金</p> <p>・事業の実績 食料支援の利用食数：（R4）3,878食、（R5）4,212食、（R6）6,240食 ※令和4～6年度は、「コロナ克服・新時代開拓臨時交付金」や「物価高騰対応臨時交付金」を充当。</p>



企001	項 目 名	市政広報費(重点支援地方交付金)		
予算書項目	市政広報費	ページ	19	
年度	R7			
会計名				
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	文書広報費			
(単位:千円)				
補正前額	0			
要求額	5,287			
総務部長段階査定額	5,287			
市長段階査定額	5,287			
区 分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	4,493	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	794	手数料	0
	計	5,287	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			諸収入	0
			その他	0
備 考 欄				

### 事業の概要

【問合せ先】 広報室 0857-30-8008

【1 1 次総の施策体系】 2203 ●実施計画

【事業の経過及び背景】  
市民がさまざまな場面や手段で市政情報を容易に取得できるよう、ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオ、SNSなどのメディアを活用して情報提供を行っている。

【事業の目的及び効果】  
本市では、さまざまなメディア・SNS等が持つ特性を生かした効果的な情報発信・提供を行っており、本市が取り組む重点支援地方交付金事業について、テレビスポットCM等により市民へ幅広く周知し、必要な支援につなげる。

【事業の内容】  
(1) 地元民放3局でのお知らせCMの制作・放映  
(2) 新聞記事下広告の掲載  
(3) 地元新聞運営の情報Webマガジンへの広告掲載  
(4) 広報を行うための写真撮影機材購入

財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

企002	項 目 名	鳥取市知名度アップ大作戦事業費(重点支援地方交付金)		
予算書項目	市政広報費	ページ	19	
年度	R7			
会計名				
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	文書広報費			
(単位:千円)				
補正前額	0			
要求額	17,000			
総務部長段階査定額	17,000			
市長段階査定額	17,000			
区 分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	14,450	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	2,550	手数料	0
	計	17,000	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			諸収入	0
			その他	0
備 考 欄				

### 事業の概要

【問合せ先】 広報室 0857-30-8008

【1 1 次総の施策体系】 2203 ●実施計画

【事業の経過及び背景】  
人口減少や地方分権の流れから地域間競争が激化することを見据え、平成20年度から知名度アップ事業を実施している。「すごい!鳥取市」に続き、「#鳥取家族」をキャッチコピーとするシティプロモーション戦略を展開し、全国的な認知度の向上に取り組んでいる。

【事業の目的及び効果】  
本市の全国的な知名度・認知度の向上により、観光入込客数や移住定住者、関係人口の増加を図るとともに、本市に住む市民自身も、自信と誇りを持てる市民愛着度の向上につなげていくことで、来る人・住む人に愛され続ける鳥取市の実現を推進する。

【事業の内容】  
シティプロモーション「#鳥取家族」では、市民が主役のプロモーションを展開し、鳥取市ならではの魅力を全国に向けて発信することで、「住みたい田舎ランキング」でコンスタントに上位に位置するイメージ定着を図ってきた。  
本事業では、本市の重点支援地方交付金の取組を交えたシティプロモーションを展開し、全国的な認知度を獲得することで関係人口や定住人口の増加、来訪促進等により地域の活性化、市民愛着度の向上につなげる。

財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

環001	項 目 名	施設維持管理費(令和7年度国1次補正)		
予算書項目	施設維持管理費	ページ	21	所 属 名
年度	R7	市民生活部環境局 生活環境課		
会計名				
一般会計				
款	衛生費			
項	清掃費			
目	清掃工場管理費			
(単位:千円)				
補正前額	0			
要求額	607,022			
総務部長段階査定額	607,022			
市長段階査定額	607,022			
区 分	補正額	その他の財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	295,907	分担金	0
	地方債	311,100	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	15	手数料	0
	計	607,022	財産収入	0
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
備 考 欄				

事業の概要

【問合せ先】 管理係 0857-30-8084

【1 1 次総の施策体系】 3201

【事業の経過及び背景】  
令和5年4月のリンピアいなば（鳥取県東部広域行政管理組合）の稼働開始を受けて、神谷清掃工場は廃止となった。本工場の解体工事を実施するため、調査設計業務を令和6年5月から令和7年6月にかけて実施し、その結果をもとに行った入札を経て、令和7年12月に本工場の解体工事の契約を締結した。

【事業の目的及び効果】  
国の補正予算に呼応して、廃止された焼却施設である神谷清掃工場の解体工事を実施することで、公共施設の適正管理を図る。

【事業の内容】  
神谷清掃工場の解体工事を実施する。  
○神谷清掃工場（平成3年12月竣工）  
＜処理能力＞270t/日（135t/24h×2炉）

福001	項 目 名	社会福祉施設改修事業費		
予算書項目	社会福祉施設整備費	ページ	19	所 属 名
年度	R7	福祉部 長寿社会課		

  

<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会計名</td><td></td></tr> <tr><td>一般会計</td><td></td></tr> <tr><td>款</td><td>民生費</td></tr> <tr><td>項</td><td>社会福祉費</td></tr> <tr><td>目</td><td>社会福祉総務費</td></tr> </table> (単位:千円) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">補正前額</td> <td style="width:50%; text-align: right;">89,047</td> </tr> <tr> <td>要求額</td> <td style="text-align: right;">3,225</td> </tr> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">総務部長段階査定額</td> <td style="width:50%; text-align: right;">3,225</td> </tr> <tr> <td>市長段階査定額</td> <td style="text-align: right;">3,225</td> </tr> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:10%;">区 分</th> <th style="width:10%;">補正額</th> <th style="width:80%;"></th> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="writing-mode: vertical-rl; text-align: center;">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td style="text-align: right;">2,741</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,225</td> </tr> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:10%;">そ 他 財 源 の 内 訳</th> <th style="width:90%;"></th> </tr> <tr><td>分担金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>諸収入</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">備 考 欄</td> <td style="width:50%;"></td> </tr> </table>	会計名		一般会計		款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	補正前額	89,047	要求額	3,225	総務部長段階査定額	3,225	市長段階査定額	3,225	区 分	補正額		財源内訳	国・県支出金	2,741	地方債	0	その他	0	一般財源	484	計	3,225	そ 他 財 源 の 内 訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	0	その他	0	備 考 欄		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:100%;">事業の概要</th> </tr> <tr> <td> <p>【問合せ先】 管理係 0857-30-8211</p> <p>【1 1 次総の施策体系】 1403</p> <p>【事業の経過及び背景】 エネルギー、食料品価格等の物価高騰の長期化により、光熱費等の負担増が継続していることから、鳥取市介護老人保健施設やすらぎの指定管理者である社会福祉法人あすなろ会に対し、鳥取県が実施する物価高騰対策応援金の支給要件等に準じた支援を行う。</p> <p>【事業の目的及び効果】 光熱費等の負担増に対して応援金を支給することで、安心、安全で質の高い介護サービスの提供の維持を図る。</p> <p>【事業の内容】 ・高齢者施設等物価高騰対策支援事業 (前期分) 350,000円/施設+20,000円/定員×100定員 (後期分) 175,000円/施設+ 7,000円/定員×100定員 (R8.1～3)</p> <p>財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金</p> </td> </tr> </table>	事業の概要	<p>【問合せ先】 管理係 0857-30-8211</p> <p>【1 1 次総の施策体系】 1403</p> <p>【事業の経過及び背景】 エネルギー、食料品価格等の物価高騰の長期化により、光熱費等の負担増が継続していることから、鳥取市介護老人保健施設やすらぎの指定管理者である社会福祉法人あすなろ会に対し、鳥取県が実施する物価高騰対策応援金の支給要件等に準じた支援を行う。</p> <p>【事業の目的及び効果】 光熱費等の負担増に対して応援金を支給することで、安心、安全で質の高い介護サービスの提供の維持を図る。</p> <p>【事業の内容】 ・高齢者施設等物価高騰対策支援事業 (前期分) 350,000円/施設+20,000円/定員×100定員 (後期分) 175,000円/施設+ 7,000円/定員×100定員 (R8.1～3)</p> <p>財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金</p>
会計名																																																									
一般会計																																																									
款	民生費																																																								
項	社会福祉費																																																								
目	社会福祉総務費																																																								
補正前額	89,047																																																								
要求額	3,225																																																								
総務部長段階査定額	3,225																																																								
市長段階査定額	3,225																																																								
区 分	補正額																																																								
財源内訳	国・県支出金	2,741																																																							
	地方債	0																																																							
	その他	0																																																							
	一般財源	484																																																							
	計	3,225																																																							
そ 他 財 源 の 内 訳																																																									
分担金	0																																																								
負担金	0																																																								
使用料	0																																																								
手数料	0																																																								
財産収入	0																																																								
寄付金	0																																																								
繰入金	0																																																								
諸収入	0																																																								
その他	0																																																								
備 考 欄																																																									
事業の概要																																																									
<p>【問合せ先】 管理係 0857-30-8211</p> <p>【1 1 次総の施策体系】 1403</p> <p>【事業の経過及び背景】 エネルギー、食料品価格等の物価高騰の長期化により、光熱費等の負担増が継続していることから、鳥取市介護老人保健施設やすらぎの指定管理者である社会福祉法人あすなろ会に対し、鳥取県が実施する物価高騰対策応援金の支給要件等に準じた支援を行う。</p> <p>【事業の目的及び効果】 光熱費等の負担増に対して応援金を支給することで、安心、安全で質の高い介護サービスの提供の維持を図る。</p> <p>【事業の内容】 ・高齢者施設等物価高騰対策支援事業 (前期分) 350,000円/施設+20,000円/定員×100定員 (後期分) 175,000円/施設+ 7,000円/定員×100定員 (R8.1～3)</p> <p>財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金</p>																																																									

福002	項 目 名	養護老人ホーム入所事業費		
予算書項目	養護老人ホーム入所事業費	ページ	19	所 属 名
年度	R7	福祉部 長寿社会課		

  

<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会計名</td><td></td></tr> <tr><td>一般会計</td><td></td></tr> <tr><td>款</td><td>民生費</td></tr> <tr><td>項</td><td>社会福祉費</td></tr> <tr><td>目</td><td>老人福祉費</td></tr> </table> (単位:千円) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">補正前額</td> <td style="width:50%; text-align: right;">242,871</td> </tr> <tr> <td>要求額</td> <td style="text-align: right;">3,117</td> </tr> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">総務部長段階査定額</td> <td style="width:50%; text-align: right;">3,117</td> </tr> <tr> <td>市長段階査定額</td> <td style="text-align: right;">3,117</td> </tr> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:10%;">区 分</th> <th style="width:10%;">補正額</th> <th style="width:80%;"></th> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="writing-mode: vertical-rl; text-align: center;">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td style="text-align: right;">2,649</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,117</td> </tr> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:10%;">そ 他 財 源 の 内 訳</th> <th style="width:90%;"></th> </tr> <tr><td>分担金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>諸収入</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">備 考 欄</td> <td style="width:50%;"></td> </tr> </table>	会計名		一般会計		款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	補正前額	242,871	要求額	3,117	総務部長段階査定額	3,117	市長段階査定額	3,117	区 分	補正額		財源内訳	国・県支出金	2,649	地方債	0	その他	0	一般財源	468	計	3,117	そ 他 財 源 の 内 訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	0	その他	0	備 考 欄		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:100%;">事業の概要</th> </tr> <tr> <td> <p>【問合せ先】 管理係 0857-30-8211</p> <p>【1 1 次総の施策体系】 1202</p> <p>【事業の経過及び背景】 エネルギー、食料品価格等の物価高騰の長期化により、光熱費等の負担増が継続していることから、鳥取市養護老人ホームなごみ苑の指定管理者である社会福祉法人鳥取福祉会に対し、鳥取県が実施する物価高騰対策応援金の支給要件等に準じた支援を行う。</p> <p>【事業の目的及び効果】 光熱費等の負担増に対して応援金を支給することで、安心、安全で質の高い介護サービスの提供の維持を図る。</p> <p>【事業の内容】 ・高齢者施設等物価高騰対策支援事業 (前期分) 350,000円/施設+20,000円/定員×96定員 (後期分) 175,000円/施設+ 7,000円/定員×96定員 (R8.1～3)</p> <p>財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金</p> </td> </tr> </table>	事業の概要	<p>【問合せ先】 管理係 0857-30-8211</p> <p>【1 1 次総の施策体系】 1202</p> <p>【事業の経過及び背景】 エネルギー、食料品価格等の物価高騰の長期化により、光熱費等の負担増が継続していることから、鳥取市養護老人ホームなごみ苑の指定管理者である社会福祉法人鳥取福祉会に対し、鳥取県が実施する物価高騰対策応援金の支給要件等に準じた支援を行う。</p> <p>【事業の目的及び効果】 光熱費等の負担増に対して応援金を支給することで、安心、安全で質の高い介護サービスの提供の維持を図る。</p> <p>【事業の内容】 ・高齢者施設等物価高騰対策支援事業 (前期分) 350,000円/施設+20,000円/定員×96定員 (後期分) 175,000円/施設+ 7,000円/定員×96定員 (R8.1～3)</p> <p>財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金</p>
会計名																																																									
一般会計																																																									
款	民生費																																																								
項	社会福祉費																																																								
目	老人福祉費																																																								
補正前額	242,871																																																								
要求額	3,117																																																								
総務部長段階査定額	3,117																																																								
市長段階査定額	3,117																																																								
区 分	補正額																																																								
財源内訳	国・県支出金	2,649																																																							
	地方債	0																																																							
	その他	0																																																							
	一般財源	468																																																							
	計	3,117																																																							
そ 他 財 源 の 内 訳																																																									
分担金	0																																																								
負担金	0																																																								
使用料	0																																																								
手数料	0																																																								
財産収入	0																																																								
寄付金	0																																																								
繰入金	0																																																								
諸収入	0																																																								
その他	0																																																								
備 考 欄																																																									
事業の概要																																																									
<p>【問合せ先】 管理係 0857-30-8211</p> <p>【1 1 次総の施策体系】 1202</p> <p>【事業の経過及び背景】 エネルギー、食料品価格等の物価高騰の長期化により、光熱費等の負担増が継続していることから、鳥取市養護老人ホームなごみ苑の指定管理者である社会福祉法人鳥取福祉会に対し、鳥取県が実施する物価高騰対策応援金の支給要件等に準じた支援を行う。</p> <p>【事業の目的及び効果】 光熱費等の負担増に対して応援金を支給することで、安心、安全で質の高い介護サービスの提供の維持を図る。</p> <p>【事業の内容】 ・高齢者施設等物価高騰対策支援事業 (前期分) 350,000円/施設+20,000円/定員×96定員 (後期分) 175,000円/施設+ 7,000円/定員×96定員 (R8.1～3)</p> <p>財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金</p>																																																									

福003	項 目 名	軽費老人ホーム運営補助金		
予算書項目	軽費老人ホーム運営補助金	ページ	19	
年度	R7			
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	老人福祉費			
(単位:千円)				
補正前額	168,892			
要求額	3,306			
総務部長段階査定額	3,306			
市長段階査定額	3,306			
区 分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	2,810	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	496	手数料	0
	計	3,306	財産収入	0
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
備 考 欄				

### 事業の概要

【問合せ先】 管理係 0857-30-8211

【1 1 次総の施策体系】 1201

【事業の経過及び背景】  
 軽費老人ホームは、老人福祉法第20条の6の規定により、在宅での生活が困難な低所得者層に属する高齢者を無料または低額な料金で入所させ、食事の提供その他の日常生活に必要な便宜を供与することを目的とした施設である。

【事業の目的及び効果】  
 社会福祉法人等が設置する軽費老人ホームに対して助成を行い、所得の少ない施設利用者の負担軽減及び軽費老人ホーム職員の処遇改善を図り、施設の安定的な運営を確保する。

【事業の内容】  
 介護職員等の賃上げや職場環境の改善に取り組む軽費老人ホームに対し、所要の額を補助する。  
 ・対象施設：5 施設  
 ・補助額：介護職員 1 名あたり最大 1 万 9 千円/月

財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

福004	項 目 名	ふれあい型食事サービス補助金		
予算書項目	ふれあい型食事サービス補助金	ページ	19	
年度	R7			
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	老人福祉費			
(単位:千円)				
補正前額	460			
要求額	1,360			
総務部長段階査定額	1,360			
市長段階査定額	1,360			
区 分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	1,156	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	204	手数料	0
	計	1,360	財産収入	0
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
備 考 欄				

### 事業の概要

【問合せ先】 管理係 0857-30-8211

【1 1 次総の施策体系】 1301

【事業の経過及び背景】  
 鳥取市社会福祉協議会では、市内に居住するひとり暮らし高齢者等の地域福祉活動として、地区社会福祉協議会が実施するふれあい型食事サービス事業に要する経費の一部を助成している。食料品価格等の物価高騰が長期化している影響から、当該事業に必要な食材や外注弁当の価格が上昇し、助成金単価での事業実施が困難な状況となっている。

【事業の目的及び効果】  
 鳥取市社会福祉協議会のふれあい型食事サービス事業の助成金について、当該事業の実施主体である地区社会福祉協議会の食材費等の負担増を軽減するため、助成金の嵩上げを行う場合に要する経費に対して補助金を交付し、事業継続を支援する。

【事業の内容】  
 食材費高騰対策補助金  
 令和 7 年度（追加交付分）：単価20円×23,000食＝460千円  
 令和 8 年度：単価40円×22,500食＝900千円  
 ※繰越は令和 8 年度分の900千円のみ

財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

福005	項 目 名	障害福祉事業所物価高騰対策応援金(重点支援地方交付金)																				
予算書項目	障害福祉事業所物価高騰対策応援金	ページ	19	所 属 名																		
年度	R7	福祉部 障がい福祉課																				
会計名		<div>事業の概要</div> <p>【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218</p> <p>【1 1 次総の施策体系】1203</p> <p>【事業の経過及び背景】 エネルギー、食料品価格等の物価高騰の長期化により、光熱費等の負担増が継続していることから、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、障がい福祉サービス関係事業所に対して、応援金を支給する。</p> <p>【事業の目的及び効果】 エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けている事業者に対し、障害福祉事業所物価高騰対策応援金を支給することで、運営の安定化を図る。</p> <p>【事業の内容】 次の障がい福祉サービス関係事業所に対し、障害福祉事業所物価高騰対策応援金を支給する。            ① 地域生活支援センター（2事業所） 27,000円＋定員1名当たり2,000円加算            ② 相談支援事業委託事業所（7事業所） 17,500円            ③ 地域生活支援事業所（40事業所） 17,500円            ※県の指定障害福祉サービス事業所に対する応援金の支給対象となっていない事業を対象</p> <p>財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金</p>																				
一般会計																						
款	民生費																					
項	社会福祉費																					
目	障害者自立支援事業費																					
(単位:千円)																						
補正前額	0																					
要求額	967																					
総務部長段階査定額	967	<div>その他財源の内訳</div> <table border="1"> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>諸収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>			分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	0	その他	0
分担金	0																					
負担金	0																					
使用料	0																					
手数料	0																					
財産収入	0																					
寄付金	0																					
繰入金	0																					
諸収入	0																					
その他	0																					
市長段階査定額	967																					
<div>区 分</div> <table border="1"> <tr><td>財源内訳</td><td>国・県支出金</td><td>821</td></tr> <tr><td></td><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td></td><td>一般財源</td><td>146</td></tr> <tr><td></td><td>計</td><td>967</td></tr> </table>		財源内訳	国・県支出金	821		地方債	0		その他	0		一般財源	146		計	967						
財源内訳	国・県支出金	821																				
	地方債	0																				
	その他	0																				
	一般財源	146																				
	計	967																				
備 考 欄																						

家001	項 目 名	私立保育園等給食費緊急特別支援事業費(重点支援地方交付金)		
予算書項目	私立保育園運営費	ページ	21	所 属 名
年度	R7	健康こども部こども家庭局 幼児保育課		
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	保育所費			
(単位:千円)				
補正前額	43,500			
要求額	44,269			
総務部長段階査定額	44,269			
市長段階査定額	44,269			
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	37,628		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	6,641		
	計	44,269		
備考欄				

事業の概要
<p>【問合せ先】施設給付係 0857-30-8238</p> <p>【1次総の施策体系】1101</p> <p>【事業の経過及び背景】 物価高騰が依然として続いており、保育園等における給食に要する経費も更に増加している。給食に要する経費の増加は、保護者が支払う給食費の増加や給食の質の低下、児童の栄養バランス低下につながることに懸念されるため、早急な対策が必要となる。</p> <p>【事業の目的及び効果】 私立保育園等に給食に要する経費を支援することで、保護者が支払う給食費の値上げの抑制と栄養バランスや量と質を保った給食の実施につなげる。</p> <p>【事業の内容】 ・対象者 私立保育園、認定こども園、私立幼稚園（新制度移行済） ・助成経費 入所児童1人当たり月800円の運営費（食材費）を支援 ※令和8年4月から令和9年3月まで ・財源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金</p>

家002	項 目 名	マタニティサポート！妊婦さん応援給付金事業費(重点支援地方交付金)		
予算書項目	マタニティサポート！妊婦さん応援給付金事業費	ページ	21	所 属 名
年度	R7	健康こども部こども家庭局 こども家庭センター		
会計名				
一般会計				
款	衛生費			
項	保健衛生費			
目	母子保健費			
(単位:千円)				
補正前額	55,000			
要求額	55,000			
総務部長段階査定額	55,000			
市長段階査定額	55,000			
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	46,750		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	8,250		
	計	55,000		
備考欄				

事業の概要
<p>【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584</p> <p>【1次総の施策体系】1101 ●実施計画</p> <p>【事業の経過及び背景】 物価高騰等の影響により、経済状況が変化しており、妊娠や出産に対する経済的事情によるためらい等を取り除く一助となり、妊婦の方が安心して出産できるための支援が必要とされている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 物価高騰等の影響により、生活環境や経済状況の変化がある中で、妊婦の方が安心して出産することができるよう、国の重点支援交付金を活用し経済的支援を行う。</p> <p>【事業の内容】 次の要件を満たす方に対し給付金を給付する。 (1) 対象者 ① 令和8年4月1日以降に出産予定の妊婦 ② おやこ手帳（母子健康手帳）を交付されている方 ③ 他の市町村において、同様の給付を受けていない方 (2) 支給額 対象者（妊婦さん）1人につき5万円 （多胎の場合は5万円×胎児数）  財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金</p>

経001	項 目 名	農商工連携マッチング・6次産業化推進事業費(重点支援地方交付金)		
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	25	所 属 名
年度	R7	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位:千円)				
補正前額	0			
要求額	6,266			
総務部長段階査定額	6,266			
市長段階査定額	6,266			
区 分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	5,326	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	940	手数料	0
	計	6,266	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			諸収入	0
			その他	0
備 考 欄				

事業の概要
【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283
【11次総の施策体系】2101
【事業の経過及び背景】 長引く物価高騰が地域経済に影響を与える中、産業振興による地域経済の活性化を図るため、農商工連携・6次産業化に意欲のある事業者に対し伴走型支援を行い、新たなビジネス展開を後押しすることが求められている。
【事業の目的及び効果】 農商工連携をテーマに市内事業者等同士との生産物、加工品、技術、流通ネットワーク、販路等のマッチングを図り、事業提案のある積極的に取り組もうとする事業者の「売れる商品づくり」のための技術力・販売力等の向上と実践等に専門コーディネーターによる支援を行い、全国に通じる鳥取の商品の販売活性化と6次産業化を戦略的に行う。
【事業の内容】 農商工連携マッチング事業委託（鳥取商工会議所） （1）マッチング支援&6次産業化推進事業 （2）鳥取産品トータルサポート事業 （3）鳥取産品お披露目
財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

経002	項 目 名	働き方改革推進事業費(重点支援地方交付金)		
予算書項目	働き方改革推進事業費	ページ	25	所 属 名
年度	R7	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位:千円)				
補正前額	1,660			
要求額	2,657			
総務部長段階査定額	2,657			
市長段階査定額	2,657			
区 分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	2,258	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	399	手数料	0
	計	2,657	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			諸収入	0
			その他	0
備 考 欄				

事業の概要
【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284
【11次総の施策体系】1101 ●実施計画
【事業の経過及び背景】 原材料費や光熱費などのコスト上昇や人材不足など、市内企業を取り巻く事業環境は厳しさを増している。こうした中、市内企業が持続的に成長・発展を続けていくため、「働き方改革」による魅力ある職場づくり、リスクリングによる生産性向上の必要性が高まっている。
【事業の目的及び効果】 少子高齢化による労働人口の減少が進み、社員一人ひとりの労働生産性の向上がより求められている。市内中小企業の持続的成長の実現のためには、その原動力となる人材の育成の促進、DXの活用による働き方改革の実現が必要となっている。市内中小企業における働き方改革を通じた労働生産性の向上と人材育成を図る。
【事業の内容】 ① 従業員の育成に取り組む中小企業者における、研修等の開催や受講に係る経費の一部を補助。 ② 市内企業がワーク・ライフ・バランス推進、多様な働き方、女性活躍等の必要性及び有効性を強く認識できるセミナーの実施。 ③ DXを推進し業務の効率化を学ぶセミナーの実施。
財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

経003	項 目 名	物産振興体制強化事業費(重点支援地方交付金)		
予算書項目	物産振興事業費	ページ	25	所 属 名
年度	R7	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位:千円)				
補正前額	22,654			
要求額	39,600			
総務部長段階査定額	39,600			
市長段階査定額	39,600			
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	33,660		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	5,940		
	計	39,600		
備 考 欄				

事業の概要
<p>【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283</p> <p>【11次総の施策体系】2101 ●実施計画</p> <p>【事業の経過及び背景】 物産振興による経済活性化を図るため、鳥取市観光コンベンション協会がまちパル鳥取で運営している「ふるさと物産館」での加工品や民芸品の展示・販売を支援しており、近年物産館の入込者数は回復を遂げている。 また、市公式インターネットショップ「とっとり市(いち)」を平成23年度に開設した。運営していた協会が、令和6年度より「とっとり市」を引継ぎ、物産振興の施策をスムーズに展開している。</p> <p>【事業の目的及び効果】 物価高騰に伴う販売管理コストの増加が見込まれる「ふるさと物産館」及びインターネットショップ「とっとり市」に出店する物産事業者に対し、売上向上を支援するためリアル店舗及びサイトでの各種キャンペーンを実施するとともに、「とっとり市」自体の魅力や顧客並びに出店者の利便性を向上させ、継続的な販路拡大の基盤確立を図る。</p> <p>【事業の内容】 業務委託先：鳥取市観光コンベンション協会 委託金額：39,600千円 キャンペーン等内容 キャンペーン費(各種割引クーポン等)：22,000千円 販促・サイト改善：9,000千円 ・コンテンツ作成(特集等) ・キャンペーン等LP作成 ・出店者管理ページ改修 広報・広告：5,000千円 諸経費 3,600千円  財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金</p>

経004	項 目 名	物価高騰対応生活応援クーポン事業費(重点支援地方交付金)		
予算書項目	物産振興事業費	ページ	25	所 属 名
年度	R7	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位:千円)				
補正前額	0			
要求額	519,444			
総務部長段階査定額	519,444			
市長段階査定額	519,444			
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	467,500		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	51,944		
	計	519,444		
備 考 欄				

事業の概要
<p>【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282</p> <p>【11次総の施策体系】2101</p> <p>【事業の経過及び背景】 長引く物価高騰は地域経済に大きく影響を与えており、特に個人消費の低迷や中小企業の経営圧迫が本市においても深刻な課題となっている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 市内各種店舗で活用することのできるプレミアム付生活応援チケット発行事業に取り組むことで、市内事業者の経営を下支えをするとともに、域内の消費意欲を高め、地域経済の活性化を図る。</p> <p>【事業の内容】 プレミアム付生活応援チケット(紙・電子)を発行する。 1. 販売価格 5,000円/1セットを3,000円で販売 ※紙チケット：額面500円×10枚綴り ※電子チケット：既存の決済システムを活用 2. 発行冊数 200,000セット(額面10億円 紙:電子 1:1) 3. 販売期間 令和8年4月～ 4. 利用期間 令和8年5月(上旬)～7月末  財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金</p>



経005	項 目 名	各種金融対策利子補助金(重点支援地方交付金)		
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	25	所 属 名
年度	R7	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位:千円)				
補正前額	44,591			
要求額	159,907			
総務部長段階査定額	159,907	その他の財源の内訳		
市長段階査定額	159,907	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	147,822		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	12,085		
	計	159,907		
備 考 欄				
事業の概要				
【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223				
【1次総の施策体系】2101				
【事業の経過及び背景】 経済環境等の悪化により地域経済に大きな影響を及ぼすもののうち、鳥取県商工労働部長が指定した経済変動事象に指定された地域経済変動対策資金（令和元年国際経済変動のうち新型コロナウイルス感染症に係るもの、燃油及び原材料価格の高騰、為替変動、米関税の影響等）を利用した際に、その借入時の負担を軽減する必要がある。				
【事業の目的及び効果】 利子負担を支援することにより、事業に必要な資金借入を促すことで中小企業者等の経営の維持、安定を図る。				
【事業の内容】 (1) 県との協調融資である地域経済変動対策資金(燃油及び原材料価高騰、為替変動、米関税の影響等)を申し込んだ市内中小企業者等に対し、3年間、利子相当額の一部を補助する。 ※融資利率1.43～1.63% 補助率2/3(内訳：県1/3、市1/3負担) (2) R2.5～R3.3に新型コロナ向け資金を申し込んだ市内中小企業等へ無利子で貸し付けた金融機関に対し、国費補助終了後の2年間または貸付後5年間の利子0.7%相当額(うち県1/2、市1/2負担)を補助。 (3) R3.4以降に新型コロナ向け資金を申し込んだ市内中小企業等に対し、無利子で貸付けた金融機関に対し、貸付後5年間の利子0.7%相当額(うち県1/2、市1/2負担)を補助。  財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				

経006	項 目 名	労働力確保対策企業支援事業費(重点支援地方交付金)		
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	25	所 属 名
年度	R7	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位:千円)				
補正前額	8,988			
要求額	8,866			
総務部長段階査定額	8,866	その他の財源の内訳		
市長段階査定額	8,866	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	7,536		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,330		
	計	8,866		
備 考 欄				
事業の概要				
【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225				
【1次総の施策体系】2101 ●実施計画				
【事業の経過及び背景】 本市は、少子高齢化や若年層の県外流出などに伴う生産年齢人口の減少を踏まえ、地域における労働力確保及び定住人口の維持に向けた取組の一環として、外国人材の育成・定住促進に努めている。こうした中、外国人材の受入に関して、国の制度改正に伴い、現行の「技能実習制度」に代わり、令和9年4月から特定技能制度への移行を前提とした「育成就労制度」がスタートする。この中では、育成就労実施者（受入企業）は、育成就労者が日本語能力A2（N4）の目標講習を100時間以上履修できるよう必要な措置を講ずることとされており、本市としても新たな制度に対応するため受入環境の整備が必要となっている。				
【事業の目的及び効果】 民間事業者などと連携し、外国人材を雇用するうえで必要となる語学講習等の機会を提供することにより、外国人材の受入を促進することで、市内企業等の労働力確保ならびに外国人材の市内定住の促進を図る。				
【事業の内容】 令和9年度から制度移行を見据え、就労を目的とした留学生に対する日本語教育に関する知見・実績を持つ「鳥取城北日本語学校」に対し、以下のとおり、市内企業で働く技能実習生（育成修了者）を特定技能就職希望者等を対象とした日本語能力A2（N4）目標講習の実施を委託する。 具体的には、3年間で100時間以上の講習時間を確保することを前提に、対面及びオンライン方式により、ビジネス日本語、ビジネスマナー、コミュニケーションなどの技術・能力を習得するための講座を開催する。  財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				

経007	項 目 名	再エネ・省エネ設備導入事業費(重点支援地方交付金)		
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	25	所 属 名
年度	R7	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位:千円)				
補正前額	50,000			
要求額	100,000			
総務部長段階査定額	35,000			
市長段階査定額	35,000			
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	29,750		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	5,250		
	計	35,000		
備 考 欄				

事業の概要
<p>【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223</p> <p>【11次総の施策体系】2101</p> <p>【事業の経過及び背景】 本市は脱炭素先行地域の指定を受け、CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けて取組を推進している。また、様々な業種においてエネルギー・原材料価格の高騰、円安等の影響が続き、中小企業者等の経営を圧迫している。こうした状況を踏まえ、地域としてのCO<sub>2</sub>排出量の削減促進と中小企業等のエネルギーコストの低減につながる取組が急務となっている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 再エネ・省エネ設備の導入を促進することにより、エネルギー使用量及びコストの低減を図ることで、中小企業者等の負担軽減及びCO<sub>2</sub>排出量の削減等に寄与する。</p> <p>【事業の内容】 本市において1年以上事業を営んでいる中小企業者等(全業種)が行う、次の取組に係る経費を支援する。 ① 再エネ設備等の新增設 補助率:1/3 補助上限:5,000千円 ② 高効率な省エネ設備への更新 補助率:1/3 補助上限:5,000千円</p> <p>財源:物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金</p>

経008	項 目 名	国際観光推進事業費(重点支援地方交付金)		
予算書項目	観光宣伝事業費	ページ	25	所 属 名
年度	R7	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	観光費			
(単位:千円)				
補正前額	15,298			
要求額	27,460			
総務部長段階査定額	27,460			
市長段階査定額	27,460			
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	23,341		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	4,119		
	計	27,460		
備 考 欄				

事業の概要
<p>【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292</p> <p>【11次総の施策体系】2202 ●実施計画</p> <p>【事業の経過及び背景】 インバウンド需要のさらなる増加が見込まれる中、外国人観光客の受入態勢の充実を図るとともに、効果的な海外プロモーションに取り組む必要がある。</p> <p>【事業の目的及び効果】 長引く物価高騰が地域経済に影響を与える中、二次交通や観光案内の充実など、外国人観光客の受入態勢やおもてなし体制の強化を図るとともに、観光事業者によるインバウンド受入環境整備等を支援することで、国際観光の推進による地域経済の活性化を図る。</p> <p>【事業の内容】 (1) 米子ー台湾便二次交通構築事業 5,233千円 (2) 国際観光客サポートセンター及び鳥取駅観光案内所の一元化実証事業 8,027千円 (3) 各種支援事業 ① 外国人観光客対象の高速バスの運行支援 9,200千円 ② 観光事業者等が取り組むキャッシュレスや食の多様性対応などインバウンド受入環境整備に係る支援 5,000千円</p> <p>財源:物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金</p>

経009	項 目 名	観光産業育成支援事業費(重点支援地方交付金)																					
予算書項目	観光産業育成支援事業費	ページ	25																				
年度	R7	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課																					
会計名																							
一般会計																							
款	商工費																						
項	商工費																						
目	観光費																						
(単位:千円)																							
補正前額	5,000																						
要求額	5,000																						
総務部長段階査定額	5,000																						
市長段階査定額	5,000																						
区 分	補正額																						
財源内訳	国・県支出金	4,250																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	750																					
	計	5,000																					
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>				その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
諸収入	0																						
その他	0																						
備 考 欄																							

事業の概要
<p>【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292</p> <p>【1次総の施策体系】2202 ●実施計画</p> <p>【事業の経過及び背景】 観光による消費と経済効果を高めることを目的に平成22年度から事業を開始した。観光産業を本市の基幹産業として進行するためには官民一体となった取組が必要である。</p> <p>【事業の目的及び効果】 長引く物価高騰が地域経済に影響を与える中、観光事業者等が取り組む施設の受入環境の整備や誘客活動等に対し支援を行うことで、観光産業の育成及び観光振興を図る。</p> <p>【事業の内容】 (1) 観光施設の整備・改修等への支援 (2) 観光客の誘客・広報宣伝等の取組への支援</p> <p>財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金</p>

農001	項 目 名	ともに目指す担い手強化支援事業費(重点支援地方交付金)		
予算書項目	ともに目指す担い手強化支援事業費	ページ	21	所 属 名
年度	R7	農林水産部 農政企画課		
会計名				
一般会計				
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農業振興費			
(単位:千円)				
補正前額	29,064			
要求額	24,000			
総務部長段階査定額	24,000			
市長段階査定額	24,000			
区 分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	22,800	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	1,200	手数料	0
	計	24,000	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			諸収入	0
			その他	0
備 考 欄				

**事業の概要**

【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305

【11次総の施策体系】2104 ●実施計画

【事業の経過及び背景】  
本市では農地の遊休化、農業者の高齢化が進行する状況である。その中で生産規模拡大等を目指す意欲ある農業者が作成する計画（プラン）に対し支援を行うことで、地域農業の振興、活性化、農業者の所得向上を図ってきた。県事業の新設に伴い、令和6年度までの「みんなでやらいや農業支援事業」から本事業に移行した。

【事業の目的及び効果】  
意欲ある農業者、農業集団等が目的達成のために作成したプランに位置づけた取組に対し支援を行い、地域農業の振興や活性化を図る。

【事業の内容】  
事業実施主体の作成した「プラン」を実現するために必要な農業機械・施設整備等に対し助成する。本件は物価高騰に対応するため、インバータによる送風機制御機能付きの乾燥調製施設を導入することで省エネ化を図る事業者を支援するもの。  
補助率：ハード 県1/3・市1/6 ソフト 県1/2・市1/6  
補助上限額：（通常タイプ）個人 6,000千円、法人等12,000千円  
（ジャンプアップタイプ）個人12,000千円、法人等24,000千円  
対象事業：乾燥調製施設の整備支援（1事業者）  
24,000千円（事業費48,000千円）  
財源：鳥取県原油高対応省エネ農業機械・施設等導入支援事業補助金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

農002	項 目 名	クマ対策事業費		
予算書項目	野生鳥獣被害防止事業費	ページ	23	所 属 名
年度	R7	農林水産部 農政企画課		
会計名				
一般会計				
款	農林水産業費			
項	林産業費			
目	林業総務費			
(単位:千円)				
補正前額	3,396			
要求額	1,047			
総務部長段階査定額	1,047			
市長段階査定額	1,047			
区 分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	784	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	263	手数料	0
	計	1,047	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			諸収入	0
			その他	0
備 考 欄				

**事業の概要**

【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303

【11次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】  
人の日常生活圏に出没したクマ等への対応として、地域住民等の安全を確保した場合に限り銃猟を可能とする、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律の一部を改正する法律が令和7年9月に施行となった。  
これは、鳥取市長の判断と責任の下に実施されるもので、安全確保の観点からも必要な備品等を準備する必要がある。

【事業の目的及び効果】  
近年、人家近くへのクマ出没が頻発しており、住民の安全を確保するための対策を講じ、人間とクマの安全な共存を図る。また、果樹園によるクマ出没被害が頻発しており、農家と農作物の安全を確保するための対策を講ずる。  
クマの捕獲対応等に当たっては、危険を伴う作業であることから、国の補正予算に呼応して、作業対応者の安全を確保するための対策を講ずる。

【事業の内容】  
緊急銃猟等の対応時における危険を防止するための備品（盾、スプレー等）の購入。

農003	項 目 名	きのこ王国とっとり振興施設等整備事業費補助金(令和7年度国1次補正)		
予算書項目	林産物振興対策事業費	ページ	23	所 属 名
年度	R7	農林水産部 林務水産課		
会計名				
一般会計				
款	農林水産業費			
項	林産業費			
目	林業振興費			
(単位:千円)				
補正前額	0			
要求額	104,424			
総務部長段階査定額	104,424			
市長段階査定額	104,424			
区 分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	92,922	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	11,502	手数料	0
	計	104,424	財産収入	0
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
備 考 欄				

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-30-8311

【11次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】  
原木しいたけ等の振興施設等の整備を支援し、減少傾向にあるきのこ類の生産量の増加を図り、生産、出荷、販売を促進する必要がある。

【事業の目的及び効果】  
国の補正予算に呼応して原木しいたけ等の振興施設等の整備を支援することにより、きのこ王国と通りの実現を推進するもの。

【事業の内容】  
・特用林産振興施設等整備事業（間接補助事業）  
特用林産物生産施設の建設等に要する経費を助成  
菌床製造棟1棟、菌床培養棟2棟、おが粉保管庫1棟、菌床製造機械一式、  
菌床培養設備一式（培養棚、空調設備、運搬・移動器具等、おが粉保管庫のコンクリート舗装（県のみ））  
事業費：151,819千円（138,018千円×1.1）  
対象事業費：138,018千円（国、市）（143,481千円（県））  
国庫補助：138,018千円×補助率1/2＝69,008千円  
県補助：143,481千円×補助率1/6＝23,914千円  
市補助：138,018千円×補助率1/12＝11,502千円

農004	項 目 名	林業・木材産業強化総合対策事業費(令和7年度国1次補正)		
予算書項目	林業・木材産業強化総合対策事業費	ページ	23	所 属 名
年度	R7	農林水産部 林務水産課		
会計名				
一般会計				
款	農林水産業費			
項	林産業費			
目	林業振興費			
(単位:千円)				
補正前額	0			
要求額	9,250			
総務部長段階査定額	9,250			
市長段階査定額	9,250			
区 分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	9,250	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	9,250	財産収入	0
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
備 考 欄				

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-30-8311

【11次総の施策体系】2104 ●実施計画

【事業の経過及び背景】  
戦後造成した人工林が本格的な利用期を迎える中、これらの森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を図ることが重要である。そのため、意欲と能力のある林業経営体を育成し、木材生産を通じた持続的な林業経営を確立するための高性能林業機械の導入支援等を行う必要がある。

【事業の目的及び効果】  
国の補正予算に呼応して、意欲と能力のある林業経営体に対し、原木を低コストで安定的に供給するための高性能林業機械の導入に対し支援を行う。

【事業の内容】  
高性能林業機械 フォワーダ導入支援  
事業費18,500千円×1/2（国庫補助金）＝9,250千円

農005	項 目 名	省エネ漁業推進事業費(重点支援地方交付金)																						
予算書項目	省エネ漁業推進事業費	ページ	23																					
年度	R7																							
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312																						
款	農林水産業費	【11次総の施策体系】2104																						
項	水産業費	【事業の経過及び背景】 魚価低迷・燃油・資材高騰等厳しい経営環境の中で、将来にわたって自立的・安定的な漁業経営を目指し、国の重点支援地方交付金を活用して漁業経営の効率化を図る漁業者を育成する。																						
目	水産業振興費	【事業の目的及び効果】 漁業経営改善計画を作成する漁業者を増加させ、所得を向上させることにより、漁業後継者の確保が期待できる。																						
(単位:千円)		【事業の内容】 経営改善に積極的かつ計画的に取り組む漁業者に対し、省エネ等経費削減に資する機器の購入経費や温暖化等による海の変化に対応するための漁法転換経費を助成する。 事業費: 8,215千円(補助対象経費上限額: 5,000千円) 補助額: 5,000千円×1/6=834千円 1名(船内外機) 事業実施主体: 以下の条件いずれかを満たす20t未満の漁船漁業者 Ⅰ. 年齢が65歳以下のもの Ⅱ. 年齢が75歳以下で、過去3年間に平均90日以上出漁実績があるもの																						
補正前額	191	財源: 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金																						
要求額	834																							
総務部長段階査定額	834	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
諸収入	0																							
その他	0																							
市長段階査定額	834																							
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>補正額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>708</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>834</td> </tr> </table>		区 分	補正額	国・県支出金	708	地方債	0	その他	0	一般財源	126	計	834											
区 分	補正額																							
国・県支出金	708																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	126																							
計	834																							
備考欄																								

農006	項 目 名	漁港機能増進事業費(令和7年度国1次補正)																						
予算書項目	漁港施設維持管理事業費	ページ	23																					
年度	R7																							
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312																						
款	農林水産業費	【11次総の施策体系】2104																						
項	水産業費	【事業の経過及び背景】 平成12年度、鳥取県から第1種漁港である岩戸漁港(福部町)、酒津漁港・船磯漁港(気高町)、夏泊漁港・長和瀬漁港(青谷町)の5漁港が譲渡され、鳥取市管理の漁港は青谷漁港と合わせて6漁港となった。																						
目	水産業振興費	【事業の目的及び効果】 本市が管理している第1種漁港では、以前より冬期波浪を主な要因とした航路・泊地への堆砂が発生し、出入港時に漁船が海底に接触する事象が生じるなど、安全等に支障が生じている。そのため、この度の国の補正予算に係る「漁港施設機能増進事業」を活用して堆砂対策を図る。																						
(単位:千円)		【事業の内容】 水産業競争力強化漁港機能増進事業基本計画に定めた対策工事を実施する。 対象施設: 安全対策向上・強靱化に資する事業 岩戸漁港機能増進工事 12,000千円 長和瀬漁港機能増進工事 20,000千円																						
補正前額	0	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
諸収入	0																							
その他	0																							
要求額	32,340																							
総務部長段階査定額	32,340																							
市長段階査定額	32,340																							
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>補正額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>16,000</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>16,300</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,340</td> </tr> </table>		区 分	補正額	国・県支出金	16,000	地方債	16,300	その他	0	一般財源	40	計	32,340											
区 分	補正額																							
国・県支出金	16,000																							
地方債	16,300																							
その他	0																							
一般財源	40																							
計	32,340																							
備考欄																								

農007	項 目 名	水産多面的機能発揮対策事業費(令和7年度国1次補正)			
予算書項目	漁港施設維持管理事業費	ページ	23		
年度	R7	所 属 名			
		農林水産部 林務水産課			
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	水産業費				
目	水産業振興費				
(単位:千円)					
補正前額	0				
要求額	213				
総務部長段階査定額	213				
市長段階査定額	213				
区 分	補正額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	213			
	計	213			
<table border="1"> <tr> <td>備 考 欄</td> <td></td> </tr> </table>				備 考 欄	
備 考 欄					
		事業の概要			
		<p>【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312</p> <p>【11次総の施策体系】2104</p> <p>【事業の経過及び背景】 漁業者の高齢化、漁村人口の減少等により、水産業・漁村の多面的機能の発揮に支障が生じており、多面的機能の効率的・効率的な発揮に資する地域の取組を支援することにより、水産業の再生・漁村の活性化を図る必要がある。</p> <p>【事業の目的及び効果】 国の補正予算に呼応し、環境・生態系の維持・回復や安心して活動できる海域の確保など、漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の活動を支援することで本市水産業の振興を図る。</p> <p>【事業の内容】 環境・生体系保全として水域の保全（藻場の制作・設置、種苗の投入、食害生物の除去）を行う。 実施団体：酒津、浜村、青谷地区の環境保全活動組織 事業費：1,419千円×15%＝213千円 負担割合：国70%、県15%、市15%</p>			

農008	項 目 名	漁港施設機能保全事業費(令和7年度国1次補正)			
予算書項目	漁港建設事業費	ページ	23		
年度	R7	所 属 名			
		農林水産部 林務水産課			
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	水産業費				
目	水産業振興費				
(単位:千円)					
補正前額	0				
要求額	154,850				
総務部長段階査定額	154,850				
市長段階査定額	154,850				
区 分	補正額				
財源内訳	国・県支出金	82,516			
	地方債	72,300			
	その他	0			
	一般財源	34			
	計	154,850			
<table border="1"> <tr> <td>備 考 欄</td> <td></td> </tr> </table>				備 考 欄	
備 考 欄					
		事業の概要			
		<p>【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312</p> <p>【11次総の施策体系】2104 ●実施計画</p> <p>【事業の経過及び背景】 平成12年度、鳥取県から第1種漁港である岩戸漁港（福部町）、酒津漁港・船磯漁港（気高町）、夏泊漁港・長和瀬漁港（青谷町）の5漁港が譲渡され、鳥取市管理の漁港は青谷漁港と合わせて6漁港となった。</p> <p>【事業の目的及び効果】 本市が管理している第1種漁港では、以前より冬期波浪を主な要因とした航路・泊地への堆砂が発生し、出入港時に漁船が海底に接触する事象が生じるなど、安全等に支障が生じている。そのため、この度の国の補正予算に係る「水産物供給基盤機能保全事業」を活用して堆砂対策を図る。</p> <p>【事業の内容】 漁港施設機能保全計画に定めた対策工事を実施する。  <ul style="list-style-type: none"> <li>酒津漁港機能保全工事（水域施設） 70,400千円</li> <li>船磯漁港機能保全工事（水域施設） 79,000千円</li> <li>夏泊漁港機能保全工事（水域施設） 4,500千円</li> </ul> </p>			

農009	項 目 名	県営事業負担金(令和7年度国1次補正)		
予算書項目	県営事業負担金	ページ	21	所 属 名
年度	R7	農林水産部 農村整備課		
会計名				
一般会計				
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農地費			
(単位:千円)				
補正前額	0			
要求額	9,900			
総務部長段階査定額	9,900			
市長段階査定額	9,900			
区 分	補正額	その他の財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	9,900	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	9,900	財産収入	0
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
備 考 欄				

事業の概要

【問合せ先】総務係 0857-30-8316

【1 1 次総の施策体系】2104 ●実施計画

【事業の経過及び背景】  
鳥取県主体で土地改良事業が行われている。

【事業の目的及び効果】  
県営事業で施行する農地・農業用施設の整備事業について、国の補正予算に呼応して実施される事業費の一部を負担する。

【事業の内容】  
県営土地改良事業に対する一部負担  
・県営地域ため池総合整備事業 9,900千円  
神谷奥堤（西今在家）堤体工



都001	項 目 名	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金(令和7年度国1次補正)		
予算書項目	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	ページ	27	所 属 名
年度	R7	都市整備部 都市企画課		
会計名				
一般会計				
款	土木費			
項	河川費			
目	河川総務費			
(単位:千円)				
補正前額	0			
要求額	26,600			
総務部長段階査定額	26,600			
市長段階査定額	26,600			
区 分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	26,600	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	26,600	財産収入	0
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
備 考 欄				

事業の概要
【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322
【1 1 次総の施策体系】2401
【事業の経過及び背景】 県が実施する急傾斜地崩壊対策県営事業に要する経費については、地方財政法及び県議会議決において市の負担額が定められている。
【事業の目的及び効果】 災害に強いまちづくりを進めるため、鳥取県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担し、事業の促進を図る。
【事業の内容】 国補正に呼応した県事業の実施計画に応じ、本市における急傾斜地崩壊対策事業の促進を図る。 ・事業箇所 高路B地区など10件 ・上の箇所での急傾斜地崩壊対策事業負担金の負担率 5%または10%

都002	項 目 名	防災・安全交付金事業費(令和7年度国1次補正)		
予算書項目	地方道路整備交付金事業費	ページ	25	所 属 名
年度	R7	都市整備部 道路課		
会計名				
一般会計				
款	土木費			
項	道路橋梁費			
目	道路新設改良費			
(単位:千円)				
補正前額	0			
要求額	171,150			
総務部長段階査定額	171,150			
市長段階査定額	171,150			
区 分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	92,950	分担金	0
	地方債	78,200	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	171,150	財産収入	0
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
備 考 欄				

事業の概要
【問合せ先】改良係 0857-30-8351
【1 1 次総の施策体系】2401
【事業の経過及び背景】 防災・安全交付金による市道整備を推進する。
【事業の目的及び効果】 道路施設の長寿命化対策、通学路などの歩道を重点的に整備することにより、交通機能の安全性、快適性の向上を図る。
【事業の内容】 国補正に呼応し、道路施設の長寿命化対策及び歩道整備を行う。 ・長寿命化対策 長尾坂魚見台線(長尾坂橋) 30,000千円 ・歩道整備 大森通り・梶川通り 50,000千円 湖山北11号線 43,000千円 丸山浜坂1号線 6,000千円 大工町土居叶線 40,000千円

教001	項 目 名	放課後児童対策事業費(重点支援地方交付金)	
予算書項目	放課後児童対策事業費	ページ	21
年度	R7	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名 一般会計 款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】放課後児童支援係 0857-30-8414 【11次総の施策体系】1102 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 国の物価高騰対策に呼応し、放課後児童クラブを利用する生活保護世帯及び就学援助世帯の経済的負担を軽減することを目的として、これらの世帯が放課後児童クラブへ支払った利用料の一部を助成することで、児童の健全な育成を図る。 【事業の目的及び効果】 引き続き国の物価高騰対策に呼応し、放課後児童クラブを利用する生活保護世帯及び就学援助家庭に対して利用料を助成し、児童の健全な育成を図る。 【事業の内容】 放課後児童クラブを利用する生活保護世帯及び就学援助世帯へ利用料の一部を助成する。 扶助費 6,960千円 (290人×利用月額1/2(上限2,000円)×12月) 通信運搬費 64千円 (290人×110円×2回) 財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	
(単位:千円) 補正前額 6,960 要求額 7,024 総務部長段階査定額 7,024 市長段階査定額 7,024		その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 0 その他 0	
区 分 補正額 財源内訳 国・県支出金 5,970 地方債 0 その他 0 一般財源 1,054 計 7,024			
備考欄			

教002	項 目 名	給食配送委託費	
予算書項目	給食配送委託費	ページ	27
年度	R7	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名 一般会計 款 教育費 項 保健体育費 目 学校給食費		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417 【11次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 学校給食センターと学校(給食室)との間を給食用コンテナにより配送・回収する必要があるため、専用車を有する業者に委託して実施しているが、燃油価格の高騰が収束せず、事業者の経費負担が大きい状態が続いている。 【事業の目的及び効果】 学校給食センターから受配校である小・中学校までの給食の配送・回収を、継続的かつ安定的に実施する。 【事業の内容】 学校給食の配送事業者を支援し、負担軽減を図る。 財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	
(単位:千円) 補正前額 71,390 要求額 650 総務部長段階査定額 650 市長段階査定額 650		その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 0 その他 0	
区 分 補正額 財源内訳 国・県支出金 552 地方債 0 その他 0 一般財源 98 計 650			
備考欄			

